

わが国におけるのれん会計の背景：19世紀と20世紀の世紀転換期を中心として

| | |
|-----|---|
| 著者 | 宮崎 裕士 |
| 雑誌名 | 熊本学園商学論集 |
| 巻 | 19 |
| 号 | 1 |
| ページ | 97-119 |
| 発行年 | 2014-12-25 |
| URL | http://id.nii.ac.jp/1113/00000399/ |

〈研究ノート〉

わが国におけるのれん会計の背景 —19 世紀と 20 世紀の世紀転換期を中心として—

宮 崎 裕 士

1. はじめに
2. わが国におけるのれん生成の産業的・社会的背景
3. わが国におけるのれんの権利付けおよび会計処理の背景
4. おわりに

〈参考文献〉

1. はじめに

文献にもよるが、わが国の暖簾の歴史は古く、屏障具として暖簾が使用され始めたことから考えれば、平安から鎌倉時代に中国から伝わり使用されていたようである（谷 [1979] 12 - 20 頁）。そして、見世棚に並べた商品を見せるために店先を開放した商家が、出入口にかけたその暖簾にそれぞれの商家の標を入れて使用するようになり、暖簾は単なる屏障具としてではなく、広告を目的とした目印＝屋標（商標）・屋号を入れる媒体として商家に不可欠なものとなった（谷 [1979] 11 頁）。

以上のように商家の屋標や屋号を知らしめる役割を担うようになった暖簾は、その役割から次第に暖簾そのものがその屋号の有名さやブランド力を示す名称となった。この点について、高瀬教授が、「暖簾なる文字の語源に就きては確定することを得ざるも、後年暖簾を以て特殊なる財産の名称と解せらるるに至れるは、その上に記されたる屋標もしくは屋号が顧客の吸集、営業繁栄のため重要な機能を有することが一般に認められ、これに確実なる価格の付せらるるに至れる結果たることは疑ひを容れざるところである。古来行わるる暖簾の分与というが如き慣習も、旧主人が功労ありし使用人に対して自己と同一屋号の使用を許すことを主たる目的とし、同時に又多くの場合自己の旧得意の一部をも分与せんとして行われたるものである。」¹（高瀬 [1933] 11 頁）と述べているのを見る限り、のれんは少なくとも価

1 以下、旧字体から新字体もしくは口語体へ意味を壊さない程度に筆者が変換している。

値のある財産として捉えられており、かつ、営業の結果生成されるものであって、(形がないにもかかわらず)「暖簾分け」という形で、のれんの価値が他に移転され得ることを示している。そして、「暖簾分け」以外にも「暖簾に腕押し」ということわざ等をはじめとして、わが国にとって「暖簾」は今も馴染み深いものであり続けている。

しかし、その暖簾が会計上の「のれん」として財務諸表上に表示された場合、それは大抵2つの意味を持っている。1つは、前述したような営業の結果生成される、本来、営業に付随する形で生み出されたその店の好まれる要素であって、永年の顧客の愛顧、あるいは室町時代の座や江戸時代の株仲間にもられるように、公権力等からの特許を受けることによって、他の同様の営業と比較した場合における独占的な超過収益力としての「暖簾」であり、もう1つは企業結合による合併差損益としての「(差額)のれん」である²。これらの違いは主に次の理由により発生すると考えられている。

企業の合併に伴い、被合併企業の有形の資産と「みえる化」された無形の資産(超過収益力とされる評価額)を加算したものについて、原則、公正価値を基準として算出するため、合併時点での評価次第では、簿価との乖離が生じているものが多々発生するものと考えられる。しかも、その評価は、「合理的な」見積もりを含むものであるから、結局は、評価する主体や評価時点が違うことにより、本来的に異なることとなる。その「合理的な」見積もりを含んだ評価が公正価値として採用され、その公正価値を交換価値として、無形の資産(のれん)も金銭的な評価がなされることになった結果、公正価値の評価の一部分として含まれる「暖簾」と、支払対価との差額、つまり合併差損益として発生する「(差額)のれん」の2つが存在することになったのである。

そして、今日において「暖簾」と「(差額)のれん」とを統一的に「のれん」として扱っているのであるが、そもそもそれはいつ頃からどのように始まったのかという疑問が想起されるため、まずはのれん生成の産業的・社会的背景を検討する。それとともに、わが国が急速に近代化し、企業結合が始まった時代に的を絞り、19世紀から20世紀への世紀転換期を中心として当時ののれんの会計処理の考察を行なうことにしたい。

2 久野教授はこの点について、「一般に『暖簾』と考えられ貸借対照表資産の部に暖簾勘定をもって掲示される項目には、『連結暖簾』に代表されるような調整計算項目と、独占的超過収益力の母体としての将来の所得流列の資本化項目とがあり、この両者は少なくとも理論上は截然と区別して認識されるべきであり、暖簾の定義の仕方がいかにともよるが、原理的には、前者は本来の意味における『暖簾』にふくめないほうがよいと思う。」(久野 [1969] 68 頁)と述べているように、本来の意味における「のれん」は資本の裏付けのあるのれんであって、連結調整のれんとは区別すべきであるが、勘定項目としては同じ「のれん」として掲示されるという問題を認識している。

2. わが国におけるのれん生成の産業的・社会的背景

わが国ののれんについて語る場合には、やりののれん会計の大家である高瀬荘太郎教授を外すわけにはいかないであろう。高瀬教授はのれんをはじめとした無形資産について、次のような見解を持っていた。

「わが国においては、暖簾という名称の外に、老舗、家声等という名称が同一の無形財産を表すのに度々用いられていたが、これらの名称の起源も同様であって、老舗という文字の意義は、永年間に継続して経営されている古い商店ということである。そしてこれがひとつの無形財産として解釈されるに至ったのは、その営業が過去数十年、あるいは数百年に亘る長期間継続して経営されている結果として、その屋号が万人に知れ渡り、かつその信用または名声が、これに結晶化されているものと広く承認されたためである。また、家声という文字が使用されることとなったのも、多分其の商店の屋号に結晶された名声、という意義でこれが用いられるに至ったものであろう。近來多く使用されている営業権という文字は、特に屋号と関係なく作られた新規の名称であって、その営業を所有することによって享受される特別莫大な利益修得の権利という広い意義で使用されているものである」(高瀬 [1930] 2 - 3 頁)。

したがって、「暖簾」は営業権とほぼ同様と捉えられていたと考えられるため、その独占的営業の最たるものである江戸時代の株仲間には焦点を当てて、以下考察してみることにする。

(1) のれん生成の背景としての株仲間

わが国において営業権としてののれんの売買が最も明瞭に観察されるようになったのも、江戸時代における仲間組合、すなわち株仲間の株という名称で売買された各種営業者ののれんであった。株の起源は室町時代の座まで遡り、横井時冬氏によれば、「株式の起源は足利氏の時商業に座を置きて、専売を許したるに始る」(横井 [1982] 157 頁)とされる。そして、株仲間という特許営業組織の起源については、宮本又次教授によれば、江戸では明暦三(1657)年に酒株の制が定められ、萬治二(1659)年には振買商人と髪結とに鑑札交付の事があり³、元禄五(1692)年には質屋に惣代ができ、市中の質屋は惣代から鑑札をもらって営業することとなった⁴。ついで元禄一四(1701)年には古着屋にも質屋と同じく鑑札を惣代から交付する制度が生じた⁵。以上はいずれも警察的取締の念慮(御立入仲買人としての公的権力による特許および特別な庇護(宮本 [1958] 169 頁))から生じるもので、警察的取締の必要

3 大蔵省 [1922] 415、1099 頁。

4 同上、144 頁。

5 同上、47、148 頁。

が株仲間制度をまず発生せしめた(宮本 [1958] 21 頁)と述べている。

その後、さまざまな特権的営業に仲間制度が設けられ、仲間ごとに定められた一定数の組合員のみに限り、特定の営業が許されることとなった。さらに、株札は原則としてその名義人のみに限られており(宮本 [1958] 40 - 41 頁)、また、株は株札によって客観化され、個別化され、かつ象徴されたが、その一方で仲間全体は株帳によって一括され集成されていた(宮本 [1958] 41 頁)。

このように、株仲間の株は、それ自身仲間全体に結ばれつつしかも独立していた。すなわち、それ自身遊離された経済客体をなしていた(宮本 [1958] 419 頁)。したがって、株独自の営業の特権自体の価値に交換価値が発見され(宮本 [1958] 53 頁)、株は一種の特権であるとともに、一種の財産とみなされ、売買・質入され、株を担保として金銀を融通することもしばしばであった(宮本 [1958] 315 頁)。

すなわち、江戸時代の株仲間の制度は、極めて嚴重な営業独占の制度であって、その人数を制限し、かつ、これを世襲としたため、幕府の特許を受けた各種仲間商人は、堅固な独占的地位が保証されていたといえる(宮本 [1958] 21 - 25 頁参照)。したがって、このような独占的地位を利用して莫大な利益を獲得する権利が、仲間株という名義でもって高値で売買された。つまり、仲間株がいわば独占の営業権となり、それを持つことが家の名声、すなわち「家名」としてののれんとなったのは想像に難くない⁶。実際に、商人は看板・のれんを重んじ、これを神聖視した(宮本 [1939] 30 頁)。

前述したように、株仲間においては、株は独立した経済客体であったから、譲渡・相続、もしくは貸借および担保の客体となるという移転性が認められた。したがって、この株を譲り受ける者の資格にも制限が設けられ、仲間の家族、親類、または永年勤めた手代等に他の仲間全部の承諾を得て譲渡されるべきものと仲間規約(修目帳)に定められていた(宮本 [1958] 49 頁)。しかし、後になっては、この規約も嚴重に励行されず、他の者にも名義上譲渡人の親類と称して譲渡されたものである(幸田 [1928] 49 頁)。

また、竹越興三郎氏は、旗本株および名主株という特殊な株の売買について、「旗本の養子たる権利は御番代なる名称によりて公然売買せらるるにいたり、其の価は株より来る所得の大小によりて差ありと雖も、普通は六十両より二、三百両間を上下したりという」(竹越 [1935] 406 頁)と述べているように、旗本という地位を株として売買したり、さらには、

6 株仲間の制度は丁稚奉公制度を作り上げ、商人になるには世襲者か丁稚修了者に限られていたように、身分的家業の觀念が根強かった(宮本 [1939] 40 - 41 頁)。また、江戸時代のいわゆる「士農工商」という世襲的身分の支配による「先例尊重・祖法墨守・新儀停止」は、商取引を新販路の開拓や新発明・発見を禁じる保守的・排他的なものにした(宮本 [1939] 14 - 15 頁参照)。したがって、家名はのれんと成り得たと考えられる。

「江戸の名主は町内の地主より一定の費用を徴収し、役料とし、且つ、訴訟あるとき必ず奥印するの例なるを以て、また一定の謝金を受くる慣習あり、其の奉行所に出づるや肩衣を着け、脇差を帯ぶるの特権あるを以て、其の株はついに売買せらるるにいたりたりき」(竹越 [1935] 411 頁) と述べているのをみると、名主が謝金や役料を徴収する権利を名主株として売買していたことが見受けられる。

つまり、商人の仲間株、旗本株、名主株のような、他の者が通常持ち得ない特別の権利を「株」として売買していたのである。これは立派に無形資産の売買の起源とみなすことができるものであって、高瀬教授も、「(仲間株、旗本株、名主株のような株は、) 売買譲渡され、価格を有する以上、一種の無形財産と看做することができる訳であって、其の価格も旗本又は名主の地位に付属する独占収入と相当密接の関係を有つものであるから、この点においては、一種の営業株と異ならない性質のものである(括弧内筆者)」(高瀬 [1930] 11 頁) と述べている。さらに続けて、「しかしこれ等の株は営業上の特権というよりは、寧ろ政治上又は社会階級上の特権たる性質を有つものであるから、この点においては、上記各種の営業株の如く財産株というよりは、寧ろ身分株と称する方が適当であって、経済上の暖簾というよりは、政治上の暖簾と解釈すべきであろう」(高瀬 [1930] 11 - 12 頁) と述べている。

この解釈もやはり、現在ののれんの定義の一つである超過収益力を、「特権」として表現したものであり、また身分(江戸時代は世襲である)という、通常競争にさらされない特権を政治上ののれんとしていることに留意したい。つまり、競争による経済的減価を考慮に入れていないと考えられることより、当時ののれんは償却されないものとされていたと考えるほうが妥当であろう。

また、高瀬教授は、「若しも営利活動における(中略)完全なる自由競争市場を仮想するならば、すべての営業における収益は常に平均化されるから、特にある営業にのみ特別な超過収益が永続的に獲得されるということはないはずである。ゆえに右の如くこの営業が特に超過的収益を確実に、長く獲得する見込みを有するということは、何等か不平等な特権の事情がそこに介入する結果であって、経済学における所謂独占的条件をこの営業が享有しているためである。換言すれば、何等かの独占的条件によって、特別な利益が獲得される場合に暖簾が生ずるものである。故に暖簾の性質は斯くの如き独占条件によって生成される超過利益獲得の機会であると解することが最も適当である。」(高瀬 [1930] 28 - 29 頁) と述べており、高瀬教授はのれんの価値を、基本的には営業独占による超過収益力に求めているといえることができるであろう。

以上を踏まえた上で、高瀬教授はのれんの生成条件についても次のように記述している。

「暖簾は人的、地獄的諸条件の他、経済学上独占構成の条件とされているすべての事情によって作られるものであって、次のごとき各種の条件に基づいて生成される。

1. 人的条件－経営者および使用人の才能、技術、性格（または技術的条件）
2. 法的条件－法令による独占権
3. 自然的条件－営業所および製造工場の地域
4. 資本家の条件－合同連合、コンツェルン

暖簾はこれらの独占条件によって作られるものであるが、多くの場合単一の条件に基づくものではなく、2個以上の条件の共同作用によって生成される。

たとえば、所謂公共事業において暖簾が所有されるに至った場合は、自然的条件と法的条件との共同作用によるものであるし、又、特許権、商標権等による暖簾の如きは、人的条件と法的条件との複合によるものである。然しその主たる生成条件を標準として、これを人的暖簾、法的暖簾、自然的暖簾（又は地獄的暖簾）、資本家の暖簾（又は経済的暖簾）の四種に分つことは、各種暖簾の特徴を明らかにするため甚だ有用である。又暖簾の大小、強弱を推定する場合には、これを生成せしめたところの右の如き各種の条件を精密に考慮して、かかる条件の強弱、永続性、移転性等に照合して適当に決定すべきものである」（高瀬 [1930] 30－31頁）として、主にアメリカの会計学者である J.M.Yang ののれん観⁷を基に、のれんの生成条件を発展的に理解しているといつてよい。

また、同時期のわが国の会計学者である吉田教授も、のれんを「無形資産にして従て其売上高より生ずる利益の一部は之を暖簾の効果に帰せざるべからず。」（吉田 [1913] 97頁）として、のれんを超過収益力と認めており、この当時においてのれんを超過収益力と認識していたのは間違いない。そもそも、のれんは他の同種の企業が持ち得ない独占的営業なのであるから、苦心の末に評価されるか、もしくはそれが他に移転されることによって貨幣価値に換算されないことには貸借対照表には表れ得ないものである。したがって、ただの「暖簾分け」では親の名声の子が継ぐことはあつても、その貨幣換算評価までは移転し得ないことに留意しなければならない。この独占的営業が超過収益力を生じさせるものとしてその独占から起こる排他性が挙げられる。なぜならば、排他性が新規の競業者を排除し、その結果市場

7 Yangによれば、「無形資産は余剰の種類によって分類され、(1) 暖簾、(2) 商標 (trade mark) および商号 (trade name)、(3) フランチャイズ (franchise)、(4) 継続価値 (going value)、(5) 特許 (patents)、著作権 (copyrights)、企業秘密 (trade secrets)、(6) その他独占的権利などが存在する (Yang [1927] pp.9－10.) としている。そのうち暖簾については、近代的大産業の発達とともに、消費者だけでなく、使用人及び労働者の好意が、営業繁栄における重要な新条件となったとし、これを産業のれん (Industrial Goodwill) と呼ぶ。また、金融市場の発達と共に、金融資本家の産業に対する好意も非常に重要視されることとなつて、金融のれん (Financial Goodwill) の生成も認められることになった (Yang [1927] p.25.)」と述べている。

での優位性を確保することになるからである。このことは、宮本教授が株仲間の持つ機能として排他性を挙げていたことから理解できる⁸。

しかし、競業者が排除されて相対的に優位になったとしても、そもそもその独占的営業が市場で価値あるものとして評価されなければ意味がないことに留意したい。それは、警察的取締の必要性から生じた株仲間が市場の流通統制および価格統制機能までも担うことになったことから推察できる。株仲間は勧善懲悪を主眼とする仲間内の自律により、その独占的営業自体の評価を高く維持していたといえるのである (宮本 [1939] 48 - 49 頁)。

しかしながら、株仲間に当時の諸色高値 (物価上昇) の主たる要因を押しつけたとされる天保の株仲間解散令を契機として、株仲間の機能であった財の安定供給と価格統制が崩壊し、市場および流通に混乱が生じた (宮本 [1958] 290 - 293、304 - 309、311 頁)。また、これに乗じて新規に営業を興し、仲間内での慣習による統制を無視して暴利を貪る者が生まれていた (宮本 [1958] 320 頁)。そのような中で幕府は、嘉永四 (1851) 年に問屋組合再興令の御触書を出し、市場と流通の統制機能の復活を企図したが、結局として株仲間の弱体化は止まらなかった (宮本 [1958] 343 - 352 頁) のである。

(2) 明治維新後の国策による株仲間解放と企業合同

その後、明治政府は、1868 (慶応 4) 年 5 月に「商法大意」を發布して、株数の制限や冥加金上納を廃した。さらに、7 月には株仲間と一般の仲間との区別をなくし、旧来の株札に代えて一般に営業鑑札を下付し、9 月には、振舞料・加入料の弊を強制する布令を出した (宮本 [1957] 14 頁)。このように、資本主義経済による自由競争を企図した明治政府の意向を受ける形で、各県において株仲間の解放がなされ、株仲間はその存在を完全に変えざるを得なくなり、同業者組合、もしくは商社にとって代わっていった (宮本 [1958] 395 - 397 頁)。この現象は、江戸時代と違い、明治時代の商行為が明らかな資本主義経済に則していたからであり、かつ、それに基づく営業自由の原則を原因とするものであったといえる。その後、商法自体も株仲間の特権を支えてきた特許主義から準則主義へ移行したこともあり⁹、

8 当時の身分社会を背景とする株仲間は、一切の仲間内の競争が禁じられ、単独行為が封じられるという、あくまで仲間という団体意思を尊重するものであった (宮本 [1958] 187 - 188 頁)。その一方で、仲間外部に対する (1) 新規加入の制限や、(2) 仲間外の営業禁止という不断の排他を行い、またその排他性は、仲間の団結力と株の付与元である公的権力によって確保されていた (宮本 [1958] 169 - 170 頁)。

9 準則主義とは、それまで国家の許認可制 (特許主義) であった法人の設立を、商法等に定めた要件を備えた設立であれば、当然に法人格を付与することとしたものである。したがって、特許主義から準則主義への移行は、資本主義経済の中心であったイギリスをはじめとして、欧米列強で須く行なわれた。イギリスでは 1855 年の有限会社法、フランスでは 1867 年の会社法、ドイツでは 1870 年の第一株式改正法、アメリカでは、各州で取扱は異なるが、一般に 1845 年のルイジアナ州憲法が皮切りに

これらの制度変更による株仲間の衰退や変身は必然であった。

そうして設立した商社の多くは、株仲間と同様に現物市場としての役割を演じた(宮本[1958] 399頁)し、同業者組合においては、その同業組合準則の要旨を参考にする限りにおいて、営業上の利害を共にする者は適宜に地区を定めて組合を設け、同盟して営業上の弊害を矯め、利益を図るべしとされ、株仲間の精神を受け継ぐものであったようである(宮本[1958] 403 - 411頁)。また、安岡教授もこの点について、「同業組合はともすれば、商品価格や賃金額を規制ないし協定して、同業者間の競争激化を回避する傾向をもっていた。」(安岡重明[1991] 182頁)と述べており、株仲間と同業者組合の類似性が窺える。

しかしながら、「商法大意」によって株仲間という目に見える形での独占的営業権が失われた結果、天保の改革の時と同様に、市場と流通の統制機能が失われ、自由競争が加熱しすぎたため、1886(明治19)年に滋賀県の「市場取締規則」を契機とし、1933(昭和8)年の北海道の「卸売市場規則及小売市場規則」に至るまで、市場取締規則を各都道府県が制定することになった。その際のスローガンとしてそれぞれ掲げられたのが、「『自由より規則へ』、『濫立より統制へ』、『分立より合同へ』、『民業より公営へ』」というものである。(大野[1935] 30 - 31頁)。この点において、市場取締規則は市場濫立を防ぎ、市場の統制力強化の必要性から生まれたものであるから、株仲間に求められていたような市場統制機能を期待し、市場自体を独占的営業権、換言すれば、「のれん」として認識、評価することでこの混乱を解決しようとしたと考えられる。このことは、前述した市場規則制定時のスローガンに付け加えて、大野教授は『「自由から統制へ」、「統制はのれんの評価から」と結ばねばならぬ』(大野[1935] 31頁)と述べていることから確認できる。

そして、のれんの評価は市場の統制、および取引規制の第一歩でもあり終局でもあるとし、例えば京都市中央卸売市場においては、のれんの評価は取扱高と利益率および還元率(または年数)を用いて行なわれた(大野[1935] 138頁)。これは、営業量を基準とする慣習的なのれんの評価方法であり(高瀬[1930] 32 - 33頁)、これらによって評価された金額を品目毎の単数制組織(生魚部や青果部等のような組織区分)による株式会社に現物として出資し、のれんの資本化が行なわれた。しかし、この際の株式は非公開であり、したがって市場価格はなく、また、のれん償却も行なっていなかった(括弧内筆者)(大野[1935] 139 - 140頁)。

また、企業結合における問題として、わが国の旧商法(1890年公布、1893年一部施行)は、合併の規定を当初置いていなかった。これとほぼ同時期に、日清戦争が勃発し、それに伴う戦費に基づく購買力の増進、および多額の戦後賠償金によって国内産業は好景気となっ

なったといわれる(伊藤[1997] 2 - 7頁)。わが国でも初期商法(1890年)は免許制であったが、その後の改正商法(1899年)では準則主義が採られている。

た。他にも、戦勝によって国際的信用が増進し、広告的效果によってわが国の商品の販路が拡大できた（宮本又次 [1946] 332 - 333 頁）。そのような中で国策による民営各鉄道の買収、統合、運送業者の合同が行なわれ、また、その他の各産業分野でも買収、合同が、半ば国がリードする形で行なわれた。したがって、その買収、合同に際しての営業権（合併差損）の評価の研究がにわかに必要となった（谷 [1979] 190 頁）ということも「統制はのれんの評価から」という文言には含まれていると考えられる。

しかしながら、前述したように旧商法においては企業合併の規定が無かったため、新商法（1899 年公布・施行）で初めて規定されることになった。つまり、合併規定の欠如が新商法制定を促したともいえよう。このようにして M&A が急増する日露戦争前後に、その立法化がかるうじて間に合うことになった（青地 [2010] 168 頁）。以上のような市場統制および国策による合同政策が、当時ののれんの生成背景であったといつてよいであろう。

また、産業分野の合同の一つとして 1898 年北浜銀行の頭取・岩下清洲による、紡績業者の会合における談話を嚆矢とした「紡績合同論」が唱えられた（青地 [2010] 169 頁）。それには「地方色の強い日本の弱小紡績業が、これから国際競争力をつけるには、合同（トラスト）あるいは連合（コンビネーション）によって企業基盤の強化を図るべきである」旨が強調されていた。これに呼応して 1902 年、紡績連合会はその調査委員会として「紡績合同期成会」を設けた。この急先鋒となった人物こそ、当時鐘淵紡績の支配人であった武藤山治であった（青地 [2010] 169 頁）。

武藤氏は『紡績大合同論』で、次のように述べている。「トラストとは分立せる同一種の事業を合併し、資本の集中と管理の周到なるとに依りて製造の費用を減じ製品の原価を低廉ならしめ、斯くして資本主も利すると同時に之が製造に従事する職工の賃金をも高め、加ふるに社会公衆も割安なる物品の供給を受くる事となり、其結果は需要者も資本主も職工も 3 者共に利益を均霑するを目的とするもの」（武藤 [1963] 422 頁）であるとして、紡績合同は消費者・株主・従業員を利するものであると述べ、「決して合同の勢力を利用して競争なきに乗じ、国内に供給する製品の価格を高め、斯くして資本主は利するも多数の需要者は、之が為騰貴せる物品を購はしめらるるが如き社会の幸福安寧を害するものにあらず」（武藤 [1963] 422 頁）と述べている。これはすなわち、紡績産業が競争を勝ち抜くための資本集中による規模拡大策であったことを示している。

実際に、当時インド綿糸や中国産綿糸の追い上げにより、綿糸輸出量は 1899 年をピークに停滞しており、企業規模の拡大・強化はいわば国是ともなっていたのである（高村 [1971] 90 頁）。また同時に、武藤氏が述べたように、「紡績合同論」とは、生産過剰を打破し、経営

効率向上を狙った不況下の資産リストラ策でもあった(宮本 [1946] 345 - 347 頁)。このように、当時のわが国の企業結合は、西洋のように自由競争の展開の結果としてではなく、市場統制の結果として行われたことに特色があるのである(宮本 [1946] 346 頁)。

(3) 小括

以上をまとめると、わが国におけるのれん生成の社会的な背景として、江戸時代に完成した封建的身分社会が挙げられる。それによって、商家は世襲が主となり、家の名声や商号を神聖視し、その上で、代々受け継がれた家名を傷つけまいとする商家の全体的意思により、超過収益力となるのれんが生成されたと考えられる。

さらに、のれんの産業的な背景としては、初期は座や株仲間等の営業における特権や営業上の評判、名声から生まれたものが中心であったが、明治時代を迎え、欧米の資本主義が移入されたこと(特に、商法における準則主義の採用)や、それに伴うわが国の資本主義経済や産業の高度化につれて、のれんの引継ぎや売却、購入も自由化された結果、その価値評価が問題となっていったことがわかる。また、自由経済から必要とされた市場統制および国策による合同政策が、明治期ののれんの生成背景であったといつてよいであろう。江戸時代においては独占的営業のみを表していたのれんが、日清戦争後の好況時や、その後の世界的不況時における市場や企業の合同に際して合併差損による営業権という意味を持つことになったといえるのであり、ここに、わが国の会計上の「のれん」がいつ頃2つの意味を持つようになったのかという疑問への解答があったといえるのである。

それゆえに、のれんという目に見えないものに対する権利付け、あるいは財産性といった、現在でものれんの資産性もしくは評価の問題として提起され続け、未だに明確な答えが出されない研究の萌芽が、既にこの時代にみられることには関心を抱かざるを得ない。したがって、続いて、わが国における「のれん」の権利付けおよび制度化がなされた過程を概観していきたい。

3. わが国におけるのれんの権利付けおよび会計処理の背景

婉曲的にはあるが、「のれん」が権利付され、財産性を持ったと解されることに繋がるものとして、2004年改正前の民法709条(不法行為に伴う損害賠償請求権)における大審院判例がある。本条は、「故意又ハ過失ニ因リテ他人ノ権利ヲ侵害シタル者ハ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償スル責ニ任ス」と定められており、ここでは、その条文中の「権利」の意義をめぐって論戦が繰り広げられてきた経緯を採り上げて「のれん」が権利付けされた過程を概観

する。しかし、そうして権利付けが行われた「のれん」は、財産性を付与され、また、その財産性から、通常は資産性があると考えられるものであるが、一方で、会計上の「のれん」は、自己創設のれんは資産計上を許されず、購入のれんのみが資産計上できる。以下ではこれらの相違について検討してみたい。

(1) のれんの権利付け（財産性の付与）の背景と企業会計上ののれんとの相違

「権利」の意味を巡る論争は桃中軒雲右衛門事件に始まる。これは有名な浪曲師であった雲右衛門の浪花節をレコード化したが、別の業者が勝手にレコードを複製販売したことに對して損害賠償を求めた事件である。このときに大審院は、浪花節は著作権法上の著作権で無ければそれが侵害されたとしても不法行為による損害賠償請求をすることができないと判示した（大刑判大 3・7・4 刑録 20 輯 1360 頁）。そこでは民法 709 条にいう「権利」とは法律上の権利であると考えられていたのである。

しかし、この判断は後の大学湯事件（大判大 14・11・28 民集 4 卷 670 頁）で変更される。この事件は、大学湯という銭湯の「老舗」の価値またはその売却によって得ることができた利益が不法行為の保護の対象になるかどうかが争われた事案であった。

原審では「老舗」は「権利」ではないとして原告の請求を退けたが、大審院では、所有権・地上権・債権・無体財産権・名誉権等の「具体的権利」だけではなく、これと同一程度の厳密な意味においては未だ「権利」とはいえないものであっても、「法律上保護セラルル一ノ利益」であれば良いとの判断が示された¹⁰。そして、「法律上保護セラルル一ノ利益」を、「吾人ノ法律觀念上その侵害に對シ不法行為ニ基ク救済ヲ与フルコトヲ必要トスト思惟スルーノ利益」と述べ、民法 709 条の「権利」とはつまり、不法行為による救済を与えるべき利益のことであるとして「権利」を広く解釈した（潮見 [2009] 63 頁）。したがってここに、のれんを形成する「老舗」も広義の「権利」として、法的な財産としての意味を持つことになったのである。

また、この老舗について高瀬教授は、「老舗なる文字は永年継続して經營せられたる商店を意味するものなれども、一の無形財産と解せらるるところの老舗とは過去数十年または数百年に亘る長期間の營業の結果、その屋号が非常に広く宣伯せられ、且つ、その商店の信用または名声がこれに化體せられたる如き事実を、意味するものである。家声なる文字の使用せらるるに至れる理由も亦、多分その商店の屋号に附隨する名声の意義において用いられたる

10 原審も大審院も侵害の対象を「老舗」という無体財産そのものではなく、「老舗」売却による得べかりし利益とみている点には注意しなければならない。つまり、「老舗」の超過収益力としてではなく、売却で実現した超過収益自体を侵害の対象としてみていたのである。

点に存するものであろう。近來多く用いらるるところの営業権なる文字は、特に屋号又は商標等に直接関係することなく、その営業の経営によって享受せらるべき特別莫大なる利益の取得権なる意義において用いらるるものである。」(高瀬 [1933] 13 頁)と述べており、超過収益力を生み出す無形の財産としている。

さらに、老舗だけでなく、法令上の文言としての「のれん」を取り上げてみると、会社法成立以前の旧商法典では条文中に「暖簾」の文字が確認された。この旧商法上の「暖簾」は、得意先関係、仕入先関係、営業の名声、営業上の秘訣などの事実上の関係を総合したもののものであり、一種の無形固定資産とされる(鈴木 [1993] 403 頁)。一方で、現行法においては会社法にも商法にも「暖簾」または「のれん」の文字は存在しないが、会社計算規則(2006 年 2 月 7 日法務省令第 13 号、会社法施行日に施行)はひらがなの「のれん」の文字がある(第二編 会計帳簿 第二章 資産及び負債 第二節 のれん等多数)。

したがって、旧商法上の「暖簾」については、企業会計上の「のれん(営業権)」と同義とされていることが確認でき¹¹、さらに、現会社計算規則上の「のれん」についても、会社計算規則の中に定められている以上、企業会計上の「のれん」そのものということができるであろう。つまり、法律上の「のれん」は、商法施行から一貫して企業会計上ののれんと同義であると考えられているといえる。

しかし、企業会計上の「のれん」については自己創設か購入かという違いが情報提供機能の面から必要となった。一方で、商法上の「のれん」には利益配当の面から利益が資本として流出することを防ぐために、自己創設のれんか購入のれんかという差異が必要とされた。これらには目的上の相違がみられるが、区分の仕方は同一であるために、商法上の「のれん」と一見した限りで同一視できるだけである。そのため、法律上の「のれん」と企業会計上の「のれん」とは、現在は厳密には同義とはいえないといえる。

(2) のれんの会計処理

ここからは、世紀転換期当時のわが国におけるのれんの会計処理がどのような会計制度の下で行われていたのかを、わが国の会計制度設定の面から検討していきたい。

わが国の会計制度は、『(原始)商法』が制定される明治 32 年(1890 年)までの「前商法期」の主要先行株式会社が、紛れもなくイギリス型の報告会計実践を遂行していた(千葉 [2009] 380 頁)こと、イギリス人の大蔵省紙幣頭書記官であったアラン = A. シヤンドが『銀

11 「暖簾」は商法上の用語であり、企業会計原則における「営業権」と同義である(木内・横山 [1967] 283 頁)。

行簿記精法』(大蔵省、1873)等を発表し、わが国の銀行簿記法、銀行事務制度の改良について重要な指導的役割を果たし、銀行経営の発展に大いに貢献した(岡田 [1974] 9 頁)ことから分かるように、主にイギリスを範として¹²(福沢諭吉『帳合之法』¹³(慶應義塾出版局、1873)に見られるようにアメリカを例としたものもある)設計されてきたようである。つまり、次に挙げるようなのれんの会計処理についてもイギリスやアメリカの諸学説を参考にしているとみて間違いのないことになろう。もっともアメリカののれん学説は、イギリスからそのまま移入されたものがほとんどのように見受けられる¹⁴。

わが国におけるのれんの会計処理は、前述したように、企業結合が活発化する日清戦争後において、現在における企業合併の動機および経済的実質と同視されるものであり、また、経済的実質が同じであるならば、当時において行われた会計処理について同一であったとしても何ら不思議はない。実際に、この当時の合併会計は、現在においてパーチェス法とされる会計処理のみであり、持分プーリング法の登場はアメリカでの ARBN. 40 の創設における議論を待たなければならない。しかし、合併当事者間で密接な資本所有関係がある場合、利益剰余金と資産を存続会社へ振替記入することについては、既に 1920 年代から議論があったようである(佐々木 [1987] 7 - 8 頁)。

しかしながら、この当時におけるわが国ののれん会計もまた、当時のイギリス、アメリカ

12 加藤 斌訳『商家必用』(初出 1873、復刻版：雄松堂、1879)の原著は、イギリスで出版されたチェインバー教育叢書の中の一冊である、William Inglis “Bookkeeping by Single & Double Entry With an Appendix containing Explanations of Mercantile Terms and Transaction Question Book Keeping, etc.”, 1861 の翻訳であるとされている(片野 [1956] 105 頁)。なお、同書は A.C Littleton によれば、会計史上減価償却が本来の期間費用割当計算という概念をもって述べられるようになった最も古い文献であると述べている(同上、105 頁)。

13 アメリカで出版された Bryant & Stratton “School Bookkeeping”, 1871. の訳書とされている(同上、105 頁)。

14 この点について、久野教授が「(イギリスの代表的な のれんの非償却論者である) ディクシーの学説はアメリカの学者にも大きな影響力を有し(中略)。彼らの所論にはとりたてた特色もなく、ディクシーの亜流でありその論法をそのまま継承している場合が多い」(久野 [1970] 130 - 131 頁)、またイギリスには代表的な のれんの償却論者としても P.D. Leake がおり、次の 3 点の基本的認識に立っている。「①買入暖簾の価値は、将来の期待超過利益の資本化現価である。②企業間競争は、利潤平準化の現象をもたらし、当然の結果として、暖簾価値に減価現象が認められる。③巨大な利益をもたらし繁栄企業の暖簾は、十年または二十年以前に購入した時と同じような価値を有するという反論があるが、買入暖簾をもつ企業が繁栄しているとすれば、それは、十年または二十年以前に購入した暖簾のためではなくて、爾後に新たに創設された別個の暖簾のためである。つまり、買入暖簾の自己創設暖簾化現象とみられる。したがって、②の場合では、当然の成りゆきとして償却を要するし、また、③の場合では、償却をしなければ結果的に、自己創設暖簾を資産化したことになり、会計学ならびに会計制度の一般の通念に反することになる。」(Leake [1921] p. 78. 訳は久野 [1969] 60 - 61 頁を参照。)

以上を見る限り、当時ののれん会計においてはイギリスが先行していたとみて良いと考えられる。実際に Yang の償却論は Leake のものに近い(Yang [1927] pp. 195 - 196.)。さらにいえば、この Leake ののれん償却論は、のれんの定期定額償却を定める、現在のわが国の会計基準におけるのれんの償却の論拠と全く同じであることに留意しておきたい(企業会計基準第 21 号「企業結合に関する会計基準」105 項参照)。

をはじめとする欧米諸国の会計処理および学説を移植したものに過ぎず、わが国独自ののれん会計というものは、少なくとも会計処理の面では無かったようである。

この点について、高瀬教授は、「わが国会計学の発達がいまだ欧米学会の水準に達せざるにもよるが、その主たる理由は、わが国産業界の発展が欧米列強のそれに比肩し得るに至らないからである。暖簾が有力なる財産の一種として一般に重要視されるに至るのは、莫大なる超過利潤の獲得が少数営業者によって壟断される事実が甚だ顕著となるに従って生ずるものである。然るに欧州大戦以前におけるわが国諸産業は甚だ幼稚、小規模なるものが多く、たとえ超過利潤が獲得されても、その金額はきわめて僅少に止まり、暖簾の譲与もしくは売買が行われても、その価格は甚だ小額なるものに過ぎなかった」と述べている(高瀬 [1930] 1 - 2 頁)。

それから、自由競争、あるいは市場統制によって資本集中が進み、企業合同が行なわれるようになると、合併のれんである差額のれんが生成されることになる。そして、無形資産にも減価償却の概念が持ち込まれた後には、差額のれんも営業から生じたのれんと区分されず、他の法律上の権利等と同様に無形資産の一つである「営業権」として減価償却の対象になった。つまり、減価償却を実施する際に無形資産としての貸借対照表能力(取得価額)が必要とされるに伴い、独占的営業であった「のれん」の価値が移転したものが購入のれん(差額のれん)として単純に取り扱われることになったのである。したがって、やはり貸借対照表科目にあるのれんは、のれん勘定として被合併企業との企業価値の評価差額としての意味しか持ち得ないことになる。

(3) のれんの減価償却(会計制度による償却)

ここで、のれんに対して行われる減価償却の意義の再確認として、減価償却会計の沿革を概観したい。わが国の減価償却は、まず、1875(明治8)年以降国立銀行の営業用什器等に導入され、やがて他の金融機関にも伝播していった。また、三菱は1877(明治10)年に『郵便汽船三菱会社簿記法』で減価償却の実施を定め実行した。しかし、工業会社の減価償却会計の採用は、減価償却が一種の利益金処分と考えられていた上に株主が一般に高配当を要求していた事情¹⁵などによって容易に進まなかったが、1899(明治32)年を画期に紡績会社な

15 利益の内部留保と配当との間の配分、すなわち企業の利益金処分に關しては、法人利益の段階で課税されているという法人擬制説の立場をとり、キャピタルゲインのみならず個人配当所得も非課税であり、個人の配当が総合課税により課税されることになる1920年の改正までは、配当と収益の留保は無差別であり、また総合課税後も40%の特別控除の措置がとられ、株主が配当を強く選好する根拠となった(大蔵省大臣官房調査企画課 [1978] 224 - 227 頁)。

どで進捗が容易となった。その背景としては、不況下での増資の必要性の低下によって高配当を行なう必然性が減ったこと、1898 (明治 31) 年に日本勧業銀行が工業会社に対して救済融資を行なうにあたり減価償却の実施を条件としたこと (宮本 [2010] 135 - 136 頁) 等の他、1899 (明治 32) 年改正所得税法の施行により、個人所得 (第三種所得) と法人所得 (第一種所得) とに二分され、その結果累進税の採用のなかった法人形態を採って納税した方が有利となり、個人、同族事業の法人成りが促進したこと (高村 [1996] 188 頁)、さらに、同改正所得税法の施行により、減価償却の実施による損金算入が可能になったことが重要である。

ただし、税務当局は、固定資産の減価ととともに償却費を計上している場合は損金算入を認めたが、利益処分の一環として償却積立金あるいは減価償却準備金として計上した場合は課税所得とした (堀口 [1997] 75 頁)。つまり、当時の税務当局は、間接法による減価償却費の計上に無理解であったことや、当時の商法による資産評価の時価以下主義に税法が従っていた¹⁶ こともあり、評価損としての資産の減価は認めたが、費用配分としての減価償却は認めなかった (堀口 [1997] 75 頁)。しかし、この後度重なる税務訴訟により、船舶の償却が判決として認められ¹⁷、主税局長通牒 (明治 36 年 12 月 17 日原甲第 565 号) として公の会計処理となった。

しかしながら、のれんの減価償却については、のれんの本質が法的権利等と同等とみなされたわけではなく、経営上の政策的な配慮 (のれんのような評価の不確実な財産を記録することは企業財政を不確実なものにし、またのれんを悪用して営業成績の粉飾、不当な蛸配当を招く危険がある) から、早期に帳簿から消却すべしとして定期定額の償却が認められたものである (高瀬 [1933] 512 - 513 頁、久野 [1969] 66 頁) 点に留意したい。この点からも、のれんはその経済的実質 (独占的営業) を償却するのではなく、評価差額という曖昧なものだから早期に消却したいという態度が見てとれるのである。

ここで、旧商法上におけるのれんについて述べておくと、1962 年の商法改正で存置された旧商法第 285 条の 7 は、暖簾¹⁸ の評価に関して次のように規定している。

〔旧商法 第 285 条の 7 (暖簾の評価)〕

「暖簾ハ有償ニテ譲受ケ又ハ合併ニ因リ取得シタル場合ニ限り貸借対照表ニ於テ資産ノ部ニ計上スルコ

16 例えば、武本氏はこの点について「益金又は損金の性質に付いては税法中別に規定なしと雖、商法の規定に依れば損益は畢竟会社財産の増減を云ふものなるが故に、本法に於いても亦この意味なりと解すべきものとす」と述べている (武本 [1919] 50 頁)。

17 明治 35 年第 218 号、同旨明治 36 年第 51 号、36 年 7 月 10 日行政裁判所第一部判決 (津田 実他編 [1949] 99 頁)。

18 暖簾とは、法律上の権利ではなく、営業上の秘訣、得意先、創業の年代、名声、仕入先、経営の組織、地理的關係等から構成される営業に固有な事実関係であり、財産的価値を有するものであるとされる (田中 [1982] 767 頁)。

トヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ取得価額ヲ附シ其ノ取得ノ後五年以内ニ毎決算期ニ於テ均等額以上ノ償却ヲ為スコトヲ要ス」

本条はまず前半部分において、有償譲受または合併による取得の場合に限り、のれんの資産計上を認める。そもそものれんは、前述したように、会計上は無形固定資産であり、営業権ともされるが、特許権等とは異なり法律上の権利ではなく、しかも、独立して存在できずに他の資産に付随して発生するものであるから、市場性や財産性および換価可能性が不明である。このため、形式的にも実質的にも特許権等の他の無形固定資産とは異なるのれんに対し、旧商法 第 285 条の 7 という特別規定によって貸借対照表能力を付与したと考えられる。したがって、有償譲受または合併の場合以外ののれん、つまり、内生のれんを含めた自己創設のれんの計上は認められないことになる。このような処理は、自己創設のれんに適正な評価額を付すことは困難であり、恣意的に過大評価される危険性を考慮してのことである¹⁹。

また、旧商法 285 条の 7 自体は購入のれんの全てを資産計上するよう強制するものではなく、のれんの取得価額を取得した年度に一括して費用処理することも認められる。その場合には、毎期の償却分を全額一括して償却したものと考え、以後の会計年度に改めて資産計上することはできない。これは、のれんの性質からして、その経済的価値の継続が不確実である点に起因するとされる（新井 [2000] 105 頁）。続いて後半部分は、のれんを資産計上した場合、その額を每期均等額以上償却すべきことを要請する。特に、償却期間を 5 年以内としたのは、のれんは取得後に取得会社に吸収されていき、それに従って新たな独自の自己創設のれんが創設されていくという特質に鑑み、商法の債権者保護の立場からは早期償却による保守的経理が妥当と考えられるからである（木内・横山 [1967] 284 頁）。したがって、商法においてものれんは早期に消却するべきという態度が確認できる。これは、のれんに取扱いにおいて商法と企業会計とが一致していることの証左となろう。

以上のように、のれんはその財産価値を確実に測定することが困難であること、時の経過により購入のれんが消滅していくと考えられること、そして企業の財務的健全性を図る必要があること等から、旧商法第 285 条の 7 の規定が設けられたとされる（服部・星川 [1996] 126 頁）。したがって、旧商法においては、民法上の財産とみられていたと考えられる老舗と

19 「営業権（のれん）の実体をなす超過収益力は企業にとって有利な諸要因の複合結果としてあらわれるものであり、その諸要因には、従業員の熟練度、管理者の管理能力、労使の協調性等からなる内的要因、及び取引先の堅実性、金融機関の緊密性等の外的要因がふくまれる。しかし、これらの諸要因は、それなりに企業努力の結果として創造されるものであり（中略）、これらの努力が将来の超過収益力となるのであれば、その支出額の一部は、当然に将来に繰延べられねばならない。しかし、支出の時点においてそれを確認するのは困難であるから、それらの支出はすべて支出時に費用として処理されることになる。その結果として、自己創設営業権は資産勘定にあらわれないわけである（括弧内筆者）」（山榘・寫村 [1973] 248 頁）。

しての「のれん」、つまり企業自身が作り上げた内生のれんについては自己創設である以上認めないという態度が確認されるのである。

(4) 小括

これらののれん会計における制度面を概観する限り、老舗というブランド力や営業権のような企業内で創設されたのれんについては、必ずしも私人間において法的な権利が認められた財産とはいえないことがわかる。しかし、購入のれんに限っては、その財産性が無条件で認められている。これは、そののれんを得た交換価値が明らかであるとしているからに過ぎない。このことは、合併時に購入のれんが借方ではなく貸方に計上された場合、購入のれんのマイナスの交換価値としての債務ではなく、ただの合併時の差額である「合併差益」として、資本剰余金あるいは利益準備金として処理されていることにも垣間見える。

しかしながら、この処理によって、本来、購入によって資本としての裏付けがあったのれんは、その意義を離れて単に「のれん勘定」として存在していることもまた確認できるのである。それは、アメリカのビッグビジネスにより横行した無額面株式による資本水増しの解消政策として、のれんの償却が資本からの控除として行なわれたことを規制した結果、のれんの直接資本控除を容認しなくなった (E.S. Meade [1903] p. 295、清水 [2003] 34 - 35 頁) ことにも関連する。つまり、債権者保護、および資本維持の観点からは、資本が利益配当として流出する事を防ぐため、のれんの資本性を否定し、評価差額勘定のように扱うことにせざるを得なくなったのであろう。そして、その後ののれんの会計処理は、主に現在 IFRS でみられる非償却 - 再評価モデルと、わが国でみられる定期定額以上償却モデルとに 2 分されることになる。

この点、旧商法と密接な関係にあったわが国の会計基準における購入のれんの処理を見ると、当初、合併会計では「営業権」、連結会計では「連結調整勘定」といったように、別個に規定が設けられているにすぎなかった。そこでまず 1962 年の商法改正 (旧商法 285 条の 7) において、購入のれんの資産計上や償却方法も明文化された (5 年以内の每期均等償却)。さらに、「企業会計原則」注解 25²⁰ においても、1974 年の商法改正を受けた改訂²¹ によ

20 「企業会計原則注解 25」営業権について

営業権は、有償で譲受け又は合併によって取得したものに限り貸借対照表に計上し、每期均等額以上を償却しなければならない。

21 1974 年改正商法では「商業帳簿の作成に関する規定の解釈に付ては公正なる会計慣行を斟酌すべし」(商法 32 条第 2 項)の規定が加わり、これによって企業会計原則は、「公正な会計慣行」を要約したものとみなされるに至った。

り、解釈に委ねられていた営業権の資産計上を明文で認めた。さらに、1997年公表の「改訂連結原則」では、連結調整勘定がのれんの性格を持つことが指摘され、20年以内の償却が規定された。

これに対して、2003年公表の「企業結合基準」（三、2、（4））では、「のれん」という用語で規定の統一化が図られ、パーチェス法から生じる購入のれんについては、すべて規則的償却法が原則となった（佐藤〔2008〕104頁）。その一方で、現行法においては、会社法にも商法にも「暖簾」または「のれん」の文言は存在しなくなったのである。

そして、現行において唯一「のれん」の文言が存在する会社計算規則（最終改正：平成25年5月20日法務省令第16号）第11条には、「会社は、吸収型再編、新設型再編又は事業の譲受けをする場合において、適正な額ののれんを資産又は負債として計上することができる。」とあるのみであり、つまり、「のれん」をその性質から区別することなく、貸方に出るか、それとも借方に出るかの差異である「のれん勘定」として扱っていると解釈することができる。このように、現在のわが国におけるのれんは、資本の裏付けのある「のれん」としてではなく、単に「のれん勘定」として存在しているようにみえるのである。

4. おわりに

以上、わが国におけるのれん生成の背景について、主に江戸時代から明治時代にかかる、19世紀から20世紀の世紀転換期を中心として当時の産業的背景を概観してきた。

わが国においては、20世紀前半まで殖産興業の時代であったが、江戸時代に完成された身分制度および世襲的家業によって個人資本と経営が分離しないパートナーシップにおける事業が行われていた。そのため、株仲間に入るための株の購入はあっても、合併による買入れ暖簾は発達せず、のれんはもっぱら従来どおりその営業の老舗、名声等の超過収益力にその存在の根拠を置いていた。したがって、のれんの認識や評価はその貸借対照表能力において、当初は株の価値、すなわち独占的営業の価値たる財産的価値以外はあまり問題視されていなかった。

しかし、その後、法人の設立に特別の認可を必要としない準則主義による一般会社法が制定されたことによって株式会社が広く普及し、資本主義経済が拡がりを見せ、同時にわが国の産業が高度化していくにつれて、のれんの引継ぎや売却、購入も自由化された結果、その価値評価が問題となったことがわかる。具体的には19世紀末から20世紀前半にかけて、企業を取り巻く利害関係者は多様化し、それに伴いのれん観は次第に拡張していった。それまで顧客（つまり消費者）というきわめて限定的な視点から考えられていたのれん観は、より

広い視点、たとえば労働者や資本家（金融機関および投資者）といった視点からも考えられるようになったのである。

さらに、そのようなのれん観に付随する形で資本会計の問題についても少し取り上げた。資本会計の諸問題は、簿記手続きの範囲内であるが、簿記理論では説明不可能とされる。なぜならば、企業の通常の取引で発生することは少なく、むしろ合併や企業再編等の日常ではない取引によって多く発生するものであり、その際に、購入処理であれば必ずのれんを伴うからである。

それゆえに、のれんという目に見えないものに対する資本的裏付けとなる権利付け、あるいは財産性というのれんの資産性に繋がるものが問題となったと想起される。したがって、のれんは私的財産としての法的な裏付け、およびその貨幣換算評価が必要となったのである。しかしながら、購入のれんに限っては、のれんを得た交換価値という客観的裏付けからその財産性が無条件で認められていた。この点、購入のれんが貸方差額として表れた場合との整合性が問題となる。

また、制度上旧商法と密接な関係にあったわが国の会計基準における購入のれんの処理を見ると、当初、旧商法が会計をリードしていた²²。それは、当時において現在のような個別会計基準がなく、商法計算規則に従うしかなかったためであり、至極当然のことであった。そのため、当時の旧商法において暖簾についての記載がある。さらには、のれんの会計処理については、イギリスからの影響が産業だけでなく、判例、学説等をみても多大であり、さらには、のれんに限らず国立銀行等の計算書類作成においてさえも顕著であった。そのような中で、わが国ののれんは、高瀬教授によって初めてののれんと会計との関係について体系的にまとめ上げられるまで、貸借対照表において、購入のれんは計上され、自己創設のれんは否定されるというような、取得原価主義や動態論に基づく会計思考は表立っておらず、その当時の商法が規定する、財産法による時価以下主義によって、換価価値のあるのれんのみが計上されることになっていた。

しかし、それはのれんも他の有形固定資産のようにメンテナンスしていくものであるからその価値が維持されるとか、競争企業がある以上のれんは減価するのが当然であるとか、さまざまな批判にさらされていることもまた事実である。しかし、これらの批判は、時価以下

22 この点について、片野教授は、「昭和 9 年（1934 年）の商工省・財務諸表準則における財産目録準則が持つ会計的特質は、明治 17 年の日本商法草案第 33 条によって蒔かれた種子が原始商法の実施と共に芽を發して会計現象に結実したものにはかならない（片野 [1968] 169 頁）。」と述べた後に、「戦前の企業会計制度をリードしてきた商工省・財務諸表準則は（中略）、商法の評価規定を利用して低価主義「損益法」による保守的会計を享受してきたもののように思われる（片野 [1968] 170 - 171 頁）。」と述べていることから、旧商法が当時の会計をリードしていたことが分かるであろう。

主義から取得原価主義へと会計の利益計算概念が変遷することによって生じた批判であり(久野 [1969] 54 - 68 頁)、のれんが原価を維持しつつ、洗替法による評価替えのみで対応する方法をとった場合、耐用年数を仮定しなければならない償却説にどれほどの意味があるのかは不明である。

これらの検討からいえるのは、のれんは個人資本の譲渡および相続、もしくは企業資本の合併・買収によってのみ顕現する評価差額勘定であるという認識は歴史的に変わらないことである。特に、譲渡、売買の時には、常に相対取引となるため(入札形式をとる場合もあるが)、主観的にのれんの評価が行われやすいのは一貫している。それは、相対取引者間の力関係にもよるが、基本的にこのような価格決定は総じて客観的なものではないし、また、のれんの本質は排他性のある独占的営業であるため、非常に評価のしにくいものだからであろう。

また、自己創設ののれんは、それをソフトウェアと同様に考えて、創設に至るまでのすべての費用を資産価値に振り替えたものであるとする解釈もなかには存在するのであろうが、のれんは永年培ってきた顧客からの愛顧である、とする根源的解釈に立ち返れば、そののれんの価値は一体いかにほどになるのであろうかという疑問が想起されよう。もっとも、IAS 38 においては、「internally-generated」(内部創設)ののれんは、分離可能性を備えれば資産性が与えられることになっている。これは、のれんが資金の裏付けのない擬制的な資本から、生産財としての経済的価値を見出された結果として、分離可能となったのれんが個別に換価可能であれば資産性があるとされるのである。

したがって、大野教授が、市場ののれんについて「あるのれんを築き上げるまでに必要とする時間労力経費を金銭に見積もることである」(大野 [1935] 113 頁)と述べているように、のれんをそのような製品総製造費用のような形で捉えることには齟齬はないが、のれんは消費財ではないために、生産財を使って生み出された製品とは異なることは当然なのである。消費をしないということは、それが有形であれば確実に経済的減価を起こると認められるのであるが、のれんは無形なものである。そうして、目に見えないが経済的減価を起こすと解されたのれんは、その経済的減価を表す方法として、減価償却を選択した。しかし、のれんの価値はその移転時に顕在化するという特性が、自己創設ののれんの否定と購入ののれんの資産計上により産み出された。

また、その経済的減価は、使用による資産の評価損と、移転時にその評価が顕在化する点で同一視され得る。そのため、のれんの会計処理上において、費用配分における減価償却か評価替えかという問題と、のれんの資産性の問題とが19世紀と20世紀の世紀転換期の頃から今もなお研究の対象となっていると考えられるのである。

つまり、のれんは、償却をするのか、それとも評価替えをするのかという議論からは、形がないがゆえに逃れられない。このことにより、のれんの自己創設部分を資産としてどの様に捉えればいいのかというよりもむしろ、計上するべきか否かという議論になるのは必然であって、その結果としてのれんをその性質から区別することなく、貸方差額か、それとも借方差額かという概念である「のれん勘定」として扱う曖昧さを持たせてしまっているのであろう。

＜ 参 考 文 献 ＞

1. AAA [1966] A Statement of Basic Accounting Theory (『アメリカ会計学会基礎的会計理論』飯野利夫訳、国元書房、1969 年) .
2. 企業会計審議会 [2001] 「企業結合に係る会計処理基準に関する論点整理」。
3. 企業会計審議会 [2003] 「企業会計に係る会計基準書の設定に関する意見書」。
4. ASBJ [2005] 「企業会計基準適用指針第 10 号企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」。
5. ASBJ [2006] 「討議資料財務会計の概念フレームワーク」。
6. ASBJ [2008] 「企業会計基準第 21 号 企業結合に関する会計基準」。
7. ASBJ [2009a] 「無形資産の論点整理」。
8. ASBJ [2009b] 「企業会計基準適用指針第 6 号固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」。
9. IASB [2003] [2007] [2011] 「International Financial Reporting Standards No.3, Business Combinations」 .
10. IASB [2007] 「IAS38 : Intangible Assets」 .
11. Allan, Charles E. [2010] “The Law Relating to Goodwill” paperbacked (Nabu Press).
12. Christensen, J. and J. Demski [2003] “Accounting Theory: an Information Content Perspective, McGraw-Hill” .
13. David Alexander and Christopher Nobes. [2008] “International Financial Reporting Standards: Context , Analysis, And Coment.” Routledge.
14. Leake, P.D [1921] “Comercial Goodwill: Its History, Varue, and Treatment in Accounts, London” London : G. Berridge.
15. Meade.E.S [1903] “Trust Finance” New York Univ bookstore.
16. William Henry Lough [1917] “Business Finance” The Ronald Press.
17. Yang, J.M. [1927] “Goodwill and Other Intangibles: Their Significance and Treatment in Accounts” Ronald Press.
18. 青柳文司 [1986] 『アメリカ会計学』中央経済社。
19. 新井清光 [2000] 『新版 財務会計論 [第 5 版]』中央経済社。
20. 飯野利夫 [1990] 『財務会計論』同文館。
21. 岩田 巖 [1956] 『利潤計算原理』同文館。
22. 梅原秀継 [2000] 『のれん会計の理論と制度』白桃書房。

23. 大蔵省 [1922]『日本財政経済史料』第三 財政経済学会。
24. 大蔵省大臣官房調査企画課 [1978]『戦時財政回顧録』大蔵省。
25. 大野 勇 [1935]『市場統制暖簾の価値研究』中文館出版。
26. 片野一郎 [1968]『日本財務諸表制度の展開』同文館。
27. 木内佳市・横山和夫 [1967]『要約会計諸則』税務経理協会。
28. 久保田秀樹 [2001]『日本型会計成立史』税務経理協会。
29. 幸田成友 [1928]『日本経済史研究』大岡山書店。
30. 高村直助 [1971]『日本紡績業史序説 下』塙書房。
31. 斉藤静樹 [2010]『会計基準の研究 [増補版]』中央経済社。
32. 佐藤信彦 [2008]『国際会計基準制度化論 [第2版]』白桃書房。
33. 佐々木利充 [1987]『合併財務会計政策』九州大学出版会。
34. 潮見佳男 [2009]『不法行為法Ⅰ [第2版]』信山社。
35. 寫村剛雄 [1976]『資産会計の基礎理論』中央経済社。
36. 清水泰洋 [2003]『アメリカの暖簾会計』中央経済社。
37. 白石和孝 [2003]『イギリスの暖簾と無形資産の会計』税務経理協会。
38. 鈴木竹雄 [1993]『会社法 [第五版補訂版]』弘文堂。
39. 高木泰典 [2000]『日本動態論形成史』税務経理協会。
40. 高瀬莊太郎 [1932]『暖簾の研究』森山書店。
41. 高瀬莊太郎 [1933]『グッドウキルの研究』森山書店。
42. 武田隆二 [2005]『法人税法精説』森山書店。
43. 武田安弘 [1982]『企業結合会計の研究』白桃書房。
44. 武本宗重郎 [1919]『実務参考所得税法詳解』帝國税務調査会。
45. 田中誠二 [1982]『会社法詳論 (下巻)』勁草書房。
46. 竹越与三郎 [1935]『日本経済史第5巻』平凡社。
47. 谷 峯藏 [1979]『暖簾考』日本書籍。
48. 千葉準一 [1991]『英国近代会計制度：その展開過程の探求』中央経済社。
49. 千葉準一 [1998]『日本近代会計制度—企業会計体制の変遷』中央経済社。
50. 津田 実、高橋勝好他編 [1949]『租税専賣関係行政刑事民事判例総覧』帝国判例法規出版社。
51. 日本銀行調査局編 [1957]『日本金融史資料』明治・大正編 第3巻 大蔵省。
52. 服部榮三・星川長七編 [1996]『基本法コンメンタール [第五版] 会社法2』日本評論社。
53. 林 玲子 [1967]『江戸問屋仲間の研究』お茶の水書房。
54. 久野秀男 [1958]『現代資産会計論』中央経済社。
55. 久野秀男 [1969]『無形資産会計論』同文館。
56. 宮島英昭 [2004]『産業政策と企業統治の経済史』有斐閣。
57. 宮本又次 [1939]『近世商人意識の研究』有斐閣。
58. 宮本又次 [1946]『日本経済史講話』ダイヤモンド社。
59. 宮本又次 [1957]『日本ギルドの解放』有斐閣。
60. 宮本又次 [1958]『株仲間の研究 (再版)』有斐閣。
61. 宮本又郎他 [2007]『日本経営史 [新版]』有斐閣。
62. 山内 暁 [2010]『暖簾の会計』中央経済社。
63. 山榎忠恕 [1967]『近代会計理論』国元書房。

64. 山榊忠恕・寫村剛雄 [1973]『体系財務諸表論〈基準編〉』税務経理協会。
65. 横井時冬 [1982]『日本商業史』第 37 章 原書房 (複製原本大正 15 年)。
66. 吉田良三 [1913]『会計学』[第七版] 同文館。
67. 會田義雄 [1975]「会計学上の資産の本質と評価論」三田商学研究第 17 巻第 6 号。
68. 青地正史 [2010]「明治後期の M&A 戦略：『日本産業金融史研究 紡績金融篇』所収の紡績会社を中心に」富大経済論集第 55 巻第 3 号。
69. 伊藤紀彦 [1997]「アメリカにおける事業会社の設立に関する準則主義の成立時期について」中京法学第 31 巻第 3 号。
70. 岩田 巖 [1955]「貸借対照表に関する高瀬学説について」日本会計研究学会『会計の本質と職能』森山書店。
71. 岡田俊平 [1974]「アラン・シャンドの国立銀行批判」成蹊大学経済研究第 47 号。
72. 倉橋美紀 [1939]「暖簾 (グッドウエル) に関する法律的研究」法曹界雑誌第 18 巻第 8 号。
73. 清水泰洋 [2008a]「19 世紀イギリスの専門職雑誌における暖簾」『産業経理 第 67 巻第 4 号』産業経理協会。
74. 清水泰洋 [2008b]「暖簾の会計における理論的議論の確立：20 世紀初頭のイギリスを中心に」『国民経済雑誌』第 198 巻第 4 号。
75. 千葉準一 [2009]「明治前商法期における英国型報告会計実務の形成と変容」経済志林第 76 巻第 4 号。
76. 堀口和哉 [1997]「明治三二年の所得税法改正の立法的沿革」税大論叢 28 号。
77. 久野秀男 [1968]「無形固定資産本質論」学習院大学経済論集第 5 巻第 1 号。
78. 久野秀男 [1985]「わが国財務諸表の生成に関する事例研科究——先駆的な諸株式会社の「考課状」による実証——」学習院大学経済論集第 22 巻第 2 号。
79. 久野秀男 [1988]「国立銀行『決算公(広)告』の系譜と課題」学習院大学経済論集第 25 巻第 1 号。
80. 三和一博 [1957]「英米法におけるグッドウィルの概念について」『東洋法学』創刊号。
81. 武藤山治 [1963]「紡績大合同論」同『武藤山治全集第 1 巻』新樹社。
82. 安岡重明 [1991]「市場の拡大と同業組合の品質規制」『同志社商学』第 42 巻第 4・5 号